

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5 段階達成度合いは記載できない	番号	Ⅵ－１－１
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	12,354,242	9,534,514	10,347,397	8,872,409	12,796,555
		<32,857,412>	<2,107,013>	<132,217,165>	<4,707,900>	<4,840,626>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）					
		<55,674,798>	<16,843,099>	<12,007,407>		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）					
		<112,148,541>	<0>	-<12,007,407>		
	計（千円）	12,354,242	9,534,514	10,347,397		
		<200,680,751>	<18,950,112>	<132,217,165>		
執行額（千円）		9,320,151	6,564,265	5,178,011		
		<199,360,371>	<18,866,462>	<132,185,863>		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		評価結果を踏まえ、施策目標の達成に向け、男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する観点から、そのために必要な予算を要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること					番号	Ⅵ－１－１		(千円)	
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	89,453	92,628		
	●	2	一般	都道府県労働局	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	102,080	100,566		
	●	3	労働保険特別	雇用勘定	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	8,680,876	12,603,361		
	●	4								
	小計						8,872,409	12,796,555		
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,891,250 >	< 1,869,551 >		
	◆	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 139,479 >	< 140,910 >		
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<2,030,729> の内数	<2,010,461> の内数		
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 2,621,450 >	< 2,774,367 >		
	○	2	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 55,721 >	< 55,798 >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計						<2,677,171> の内数	<2,830,165> の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
合計						8,872,409 <4,707,900> の内数	12,796,555 <4,840,626> の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		地域における子育て支援等施策の推進を図ること				
評価方式		総合 実績 ・事業	政策目標の達成度合い	進展が大きい	番号	VI-2-1
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	130,336	82,056	57,680		
		<30,796,733>	<3,462,400>	<134,703,478>	<4,412,195>	<4,316,456>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）					
		<65,393,477>	<14,590,542>	<12,007,407>		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）					
		<119,310,338>	-<338,544>	-<11,607,816>		
計（千円）		130,336	82,056	57,680		
		<215,500,548>	<17,714,398>	<135,103,069>		
執行額（千円）		130,336	82,056	57,680		
		<207,398,443>	<17,241,828>	<133,314,315>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果を踏まえ、引き続き地域における子育て支援等施策の推進を図るための経費を要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	地域における子育て支援等施策の推進を図ること					番号	VI-2-1		(千円)
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1							
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計								
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 2,621,450 >	< 2,774,367 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 55,721 >	< 55,798 >	
	○	3	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 22,000 >	< 24,000 >	
	○	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 1,713,024 >	< 1,462,291 >	
	小計					<4,412,195> の内数	<4,316,456> の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
合計					<4,412,195> の内数	<4,316,456> の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	モニタリング等のため、５段階達成度 合いは記載できない	番号	Ⅵ－２－２
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	32,707,407	33,059,361	34,544,304	0	0
		<33,496,733>	<5,762,400>	<138,203,478>	<10,074,195>	<10,631,456>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	0	0	0	0	
		<56,084,748>	<15,190,542>	<13,194,487>	<0>	
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	443,820	-25,157	-30,571		
		<123,088,817>	<703,372>	-<12,998,641>		
	計（千円）	33,151,227	33,034,204	34,513,733		
		<212,670,298>	<21,656,314>	<13,839,924>		
執行額（千円）		27,539,830	28,761,334	31,262,938		
		<201,375,993>	<21,095,360>	<136,476,826>		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		平成26年度までは、「放課後子ども総合プラン」に基づき、放課後児童クラブの拡充や、一体型を中心とした放課後児童クラブ・放課後子供教室の計画的な整備等について行っていたが、平成27年度より子ども子育て新制度として内閣府で実施する。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること					番号	Ⅵ－２－２		(千円)
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1							
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計								
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 2,621,450 >	< 2,774,367 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 55,721 >	< 55,798 >	
	○	3	一般	厚生労働本省	児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 5,662,000 >	< 6,315,000 >	
	○	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 22,000 >	< 24,000 >	
	○	5	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 1,713,024 >	< 1,462,291 >	
	小計					<10,074,195> の内数	<10,631,456> の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
合計						<10,074,195> の内数	<10,631,456> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	モニタリング等のため、５段階達成度 合いは記載できない	番号	Ⅵ－２－２
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	32,707,407	33,059,361	34,544,304	0	0
		<33,496,733>	<5,762,400>	<138,203,478>	<10,074,195>	<10,631,456>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	0	0	0	0	
		<56,084,748>	<15,190,542>	<13,194,487>	<0>	
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	443,820	-25,157	-30,571		
		<123,088,817>	<703,372>	-<12,998,641>		
	計（千円）	33,151,227	33,034,204	34,513,733		
		<212,670,298>	<21,656,314>	<138,399,324>		
執行額（千円）		27,539,830	28,761,334	31,262,938		
		<201,375,993>	<21,095,360>	<136,476,826>		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		平成26年度までは、「放課後子ども総合プラン」に基づき、放課後児童クラブの拡充や、一体型を中心とした放課後児童クラブ・放課後子供教室の計画的な整備等について行っていたが、平成27年度より子ども子育て新制度として内閣府で実施する。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること					番号	Ⅵ－２－２		(千円)	
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1								
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計									
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 2,621,450 >	< 2,774,367 >		
	○	2	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 55,721 >	< 55,798 >		
	○	3	一般	厚生労働本省	児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 5,662,000 >	< 6,315,000 >		
	○	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 22,000 >	< 24,000 >		
	○	5	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 1,713,024 >	< 1,462,291 >		
	小計					<10,074,195> の内数	<10,631,456> の内数			
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
合計						<10,074,195> の内数	<10,631,456> の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること					
評価方式		総合 実績 ・事業	政策目標の達成度合い		相当程度進展あり	番号	VI－2－3
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額	
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	426, 703, 178	458, 193, 049	489, 545, 755	84, 077, 444	86, 167, 293	
		<30, 796, 733>	<3, 462, 400>	<134, 703, 478>	<4, 412, 195>	<4, 316, 456>	
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	-	-	8, 806, 064			
		<55, 674, 798>	<14, 590, 542>	<12, 007, 407>			
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	-	-	-			
		<119, 310, 338>	<-338, 544>	<-11, 607, 816>			
	計（千円）	426, 703, 178	458, 193, 049	498, 351, 819			
		<205, 781, 869>	<17, 714, 398>	<135, 103, 069>			
執行額（千円）		411, 584, 743	428, 852, 652	457, 973, 984			
		<197, 679, 764>	<17, 241, 828>	<133, 314, 315>			
政策評価結果の概算要求 への反映状況		「待機児童解消加速化プラン」の取組を強力に進めるため、補助率の嵩上げ等により保育所などの受入児童数の拡大を図るとともに、「保育士確保プラン」に基づき、修学資金貸付及び受講費の支援等による人材育成や潜在保育士に対する再就職支援など、保育士確保対策に必要な予算を要求することとした。					

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること					番号	Ⅵ－２－３		(千円)	
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	保育対策費	保育対策に必要な経費	84,046,541	86,109,589		
	●	2	一般	厚生労働本省	保育対策費	保育対策の推進に必要な経費	30,903	57,704		
	●	3								
	●	4								
	小計						84,077,444	86,167,293		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 2,621,450 >	< 2,774,367 >		
	○	2	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 55,721 >	< 55,798 >		
	○	3	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 22,000 >	< 24,000 >		
	○	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 1,713,024 >	< 1,462,291 >		
	小計						<4,412,195> の内数	<4,316,456> の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
合計						84,077,444 <4,412,195> の内数	86,167,293 <4,316,456> の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援体制の充実を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	モニタリング等のため、５段階達成度 合いは記載できない	番号	Ⅵ－３－１
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	93,805,350	96,762,463	101,983,733	114,784,066	118,156,280
		<33,496,733>	<5,762,400>	<138,203,478>	<10,074,195>	<10,631,456>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）			1,688,081	-	
		<56,084,748>	<15,190,542>	<13,194,487>	-	
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）			-397,879		
		<123,088,817>	<703,372>	-<12,998,641>		
	計（千円）	93,805,350	96,762,463	103,273,935		
		<212,670,298>	<21,656,314>	<138,399,324>		
執行額（千円）		92,223,493	94,652,051	98,655,342		
		<211,094,672>	<21,095,360>	<136,476,826>		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		評価結果等を踏まえ、児童虐待や配偶者による暴力等への支援体制の充実を図る観点から、そのために必要な予算を継続して要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援体制の充実を図ること					番号	Ⅵ-3-1		(千円)
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	児童虐待等防止対策費	児童保護医療費に必要な経費	3,075,153	3,219,112	
	●	2	一般	厚生労働本省	児童虐待等防止対策費	児童保護費に必要な経費	104,537,810	104,537,810	
	●	3	一般	厚生労働本省	児童虐待等防止対策費	児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に必要な経費	6,932,736	10,106,548	
	●	4	一般	厚生労働本省	児童虐待等防止対策費	児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進に必要な経費	88,190	130,820	
	●	5	一般	国立更生支援機関	国立児童自立支援施設運営費	入所児童の旅費等に必要な経費	136,485	143,497	
	●	6	一般	国立更生支援機関	国立児童自立支援施設運営費	国立児童自立支援施設の運営に必要な経費	13,692	18,493	
	小計						114,784,066	118,156,280	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 2,621,450 >	< 2,774,367 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 55,721 >	< 55,798 >	
	○	3	一般	厚生労働本省	児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 5,662,000 >	< 6,315,000 >	
	○	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 22,000 >	< 24,000 >	
	○	5	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 1,713,024 >	< 1,462,291 >	
	小計						<10,074,195> の内数	<10,631,456> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	
	◇	2					<	>	
	◇	3					<	>	
	◇	4					<	>	
合計						114,784,066 <10,074,195> の内数	118,156,280 <10,631,456> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		母子保健衛生対策の充実を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	モニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	VI-4-1
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	26,911,763	25,858,263	18,767,958	36,444,716	37,341,378
		<33,496,733>	<5,762,400>	<138,203,478>	<10,074,195>	<10,631,456>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	-204	—	252,582	—	
		<65,803,427>	<15,190,542>	<13,194,487>	—	
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	—	—	—		
		<123,088,817>	<703,372>	-<12,998,641>		
	計（千円）	26,911,559	25,858,263	19,020,540		
		<222,388,977>	<21,656,314>	<138,399,324>		
執行額（千円）		26,797,297	25,840,201	17,599,619		
		<211,094,672>	<21,095,360>	<136,476,826>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果等をふまえ、引き続き母子保健衛生費対策の充実を図る観点から、そのための必要な予算を要求することにした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	母子保健衛生対策の充実を図ること					番号	Ⅵ－４－１		(千円)
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般会計	厚生労働本省	母子保健衛生対策費	小児慢性特定疾病医療費に必要な経費	20,869,724	21,148,158	
	●	2	一般会計	厚生労働本省	母子保健衛生対策費	母子保健衛生対策に必要な経費	15,491,490	16,104,813	
	●	3	一般会計	厚生労働本省	母子保健衛生対策費	母子保健衛生対策の推進に必要な経費	83,502	88,407	
	●	4							
	小計						36,444,716	37,341,378	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	一般会計	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 2,621,450 >	< 2,774,367 >	
	○	2	一般会計	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策の推進に必要な経費	< 55,721 >	< 55,798 >	
	○	3	一般会計	厚生労働本省	児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 5,662,000 >	< 6,315,000 >	
	○	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 22,000 >	< 24,000 >	
	○	5	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 1,713,024 >	< 1,462,291 >	
	小計						<10,074,195> の内数	<10,631,456> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
合計						36,444,716	37,341,378		
						<10,074,195> の内数	<10,631,456> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	モニタリング等のため、５段階達成度 合いは記載できない	番号	Ⅵ－５－１
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	186,438,346	192,079,330	187,828,315	183,701,757	187,512,602
		<33,496,733>	<5,762,400>	<138,203,478>	<10,074,195>	<10,631,456>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	-400,000	0	0	-	
		<65,803,427>	<15,190,542>	<13,194,487>	-	
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）			0		
		<123,088,817>	<703,372>	-<12,998,641>		
	計（千円）	186,038,346	192,079,330	187,828,315		
		<222,388,977>	<21,656,314>	<138,399,324>		
執行額（千円）		178,045,288	181,471,118	175,776,420		
		<211,094,672>	<21,095,360>	<136,476,826>		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		評価結果を踏まえ、引き続き現在の取組みを推進するための経費を要求することとした。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること					番号	Ⅵ－５－１		(千円)	
	予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	27年度 当初予算額	28年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	母子家庭等対策費	母子家庭等の自立支援に必要な経費	183,621,724	187,432,588		
	●	2	一般	厚生労働本省	母子家庭等対策費	母子家庭等の自立支援の推進に必要な経費	80,033	80,014		
	●	3	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 2,621,450 >	< 2,774,367 >		
	●	4	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 55,721 >	< 55,798 >		
	●	5	一般	厚生労働本省	児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 5,662,000 >	< 6,315,000 >		
	●	6	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 22,000 >	< 24,000 >		
	●	7	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 1,713,024 >	< 1,462,291 >		
	小計						183,701,757 <10,074,195> の内数	187,512,602 <10,631,456> の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >		
	○	2					< >	< >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
合計						183,701,757 <10,074,195> の内数	187,512,602 <10,631,456> の内数			